

# 令和2年度の職員定数について

資料3

## 1 部門別職員数 (1) 総括表

区分	平成30年度 (基準年)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		目標数			
	職員数	職員数 A	職員数 B	差引 B-A	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般行政(福祉関係以外)	621	626	623	△ 3	621	621	618	617
福祉関係(民生・衛生)	700	684	683	△ 1	690	680	672	671
小計	1,321	1,310	1,306	△ 4	1,311	1,301	1,290	1,288
特別行政(教育・消防)	705	688	683	△ 5	698	695	690	684
国保事業その他(※) (介護保険事業・後期高齢事業等)	162	163	89	△ 74	162	162	162	162
合計	2,188	2,161	2,078	△ 83	2,171	2,158	2,142	2,134
(参考) 上下水道局への出向者を含む	—	—	2,158	△ 3	—	—	—	—
対前年度増減数	—	△ 27	△ 83	—	△ 17	△ 13	△ 16	△ 8
累計	—	△ 27	△ 110	—	△ 17	△ 30	△ 46	△ 54

(単位 人)

## <参考>

企業局	—	—	210	—	—	—	—	—
上下水道局(※)	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 水道局(水道事業)	138	132	130	△ 2	—	—	—	—
交通局	62	56	52	△ 4	—	—	—	—
病院局	431	442	442	0	—	—	—	—
総合計(企業局含む)	2,819	2,791	2,782	△ 9	—	—	—	—

※ 公共下水道事業については、令和2年度より地方公営企業法を全部適用した上で、水道事業と統合し、上下水道局とする。

(2) 増減内容

(単位人)

区分	平成31年度 (令和元年度) 職員数	減員関係		増員関係		令和2年度 職員数	対前年度 増減数
		内容	人員	内容	人員		
一般行政 (福祉関係以外)	626	① 阿波おどり事業の職員体制の見直し(観光課)	△2	① 国勢調査への対応(情報推進課)	1		
		② 上下水道局設置に伴う組織の再編(土木部)	△4	② 一般会計支弁職員の見直し(中央卸売市場) ③ 国土強靱化地域計画の推進体制の強化(土木政策課)	1		
福祉関係 (民生・衛生)	684	① 退職者不補充(東西環境事業所)	△6	① 幼児教育・保育の無償化対応 (子ども企画課・子ども施設課)	3	623	△3
		② 退職者不補充(保育所調理員)	△2	② 勝占認定子ども園の保育機能の強化(保育士) ③ 勝占認定子ども園の設置に伴う幼稚園教員受入 (幼稚園教員)	2		
小計	1,310		△8		7	683	△1
			△14		10		
特別行政 (教育・消防)	688	① 退職者不補充(飼育員)	△1	① 救急体制の充実・強化(消防局)	3		
		② エアコン整備事業の完了(教育委員会総務課)	△1				
国保事業その他(※) (介護保険事業、 後期高齢事業等)	163	③ 勝占認定子ども園の設置に伴う職員体制の見直し (幼稚園教員)	△2				
		④ 退職者不補充(学校調理員)	△4				
合計	2,161		△74		0	89	△74
			△96		13		

<参考>

上下水道局(※)				① 水道事業と公共下水道事業の組織統合	210		
(参考) 水道局(水道事業)		0	△2		210	210	210
交通局	132	△130	△132		0	0	△132
病院局	56		△4		0	52	△4
総合計(企業局含む)	442	0	△232		0	442	0
	2,791		△232		223	2,782	△9

※ 公共下水道事業については、令和2年度より地方公営企業法を全部適用した上で、水道事業と統合し、上下水道局とする。